

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1340040	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	処分場施設等立入検査事業					
担当部名	環境部		担当課名		産業廃棄物指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	49	年度～	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	処分場施設等の立入検査を行い、廃棄物の処理状況を監視することで、廃棄物の適正処理を推進する。					
内容 (手段・手法など)	処分場及び排出事業場等に立ち入りを行い、必要に応じ試験検査をする					
事業の 対象	何を	廃棄物の保管及び処理における生活環境保全				
	誰に	周辺住民				
	どのくらい	処分場(2施設)、産業廃棄物排出事業場(13施設)、行政代執行対象事業所(1事業場)への立入検査及び試験検査				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	553	17	549	17	541	17
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	553	17	549	17	541	17

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		893	810	413
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	立入検査の試験等に係る消耗品費	893	810	413
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		893	810	413

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,446	1,359	954

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	893	810	413
その他	0	0	0
計(F)	893	810	413

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	553	549	541

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	立入検査		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	17	17	17	
実績値	17	17	17	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	検査結果の異常		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	安心・安全の確保のため立入検査・試験検査が必要である。 法律により権限が規定されている。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用対効果を定量的に示すことはできないが必要な事業である。 法律により権限が規定されている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	廃棄物の適正処理の確認のため有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市民全般の生活環境に寄与しているため公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	生活環境を保全するため、引き続き厳格な立入検査及び試験検査が重要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1340040	__ 002
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進事業					
担当部名	環境部		担当課名		産業廃棄物指導課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高濃度PCB廃棄物を法で定める処理期限内に適正に処理する。					
内容 (手段・手法など)	保管者が存在する場合は改善命令を発出したうえで、改善されない場合に代執行を行う。また保管者が死去や法人の倒産等で存在しない場合は、改善命令の発出を踏まずに、直接、代執行を行う。					
事業の 対象	何を	高濃度PCB廃棄物の処理期限内の処理				
	誰に	保管事業者				
	どのくらい	随時				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	トランス・コンデンサーは、計画的処理完了期限を迎えたため、処分期間内に処理されていないものを代執行等の対象とした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	775	24	763	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	775	24	763	24

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	1,815
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	1,413
	手数料	0	0	402
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	1,815

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	775	2,578

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	501
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	501

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	775	2,077

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	—	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	2	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	高濃度PCB廃棄物を処理期限までに処理を完了		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	1
実績値	—	—	—	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	PCB特措法に定めた期限内に処理		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	1
実績値	—	—	—	1
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	PCB廃棄物が処理されずに長期保管されるリスク回避のために必要である。 法律により権限が規定されている。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用対効果を定量的に示すことはできないが必要な事業である。 法律により権限が規定されている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	PCB廃棄物の飛散・流出のおそれを無くすことで、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民全般の生活環境に寄与しているため公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高濃度PCB廃棄物の法で定める処理期限を迎えたが、建物解体時などに新規発見される事例が報告されており、新たに発見された場合、環境省等の関係機関と協議し、迅速に対応する必要がある。